

巨大開発の失敗のツケ 市民に押しつける決算に反対…わたし議員



12月14日市議会開
会本会議で
日本共産党
のわたし考

一議員は、2009年度一般会計決算の認定反対の討論をおこないました。自民、公明、民主、維新は、決算の認定に賛成しました。わたし議員は、働く人の

賃金が減り続け、府の失業率が全国最悪の状態となる中、大阪市は住民の福祉の増進に努め、暮らしを守るという自治体本来の役割を発揮するどころか、スーパー・中核港湾事業や夢洲トンネル、北港テクノポート線などに巨費を投じる一方で、国保会計への繰り入れの削減、難病見舞金の打ち

切り、学校維持運営費を大幅カットするなど、市民に負担を押し付け、大型開発は優先するという、このような決算は到底認められないうと、厳しく批判。

国保、こどもの医療費無料クーラー設置など要求

わたし議員は、国民健康保険料の滞納を理由に保険証を区役所窓口留め置き交付しないのは、市民のいのちと健康を守ることより

も保険料徴収が第一という姿勢は、国保法の精神にもとる許されない態度だと質しました。次ぎに、教育・子育てに関して、乳幼児医療無料制度を所得制限なしで中学校卒業までの拡充や中学校給食の実施、さらに、すべての普通教室にクーラーの設置を求めました。

市営住宅建設や商店街応援を

わたし議員は、まちづくりで30年間も建設されていない市営住宅問題にふれ計画戸数から8千戸以上未着工があり、最高応募倍率が1608倍など、異常な状況にあると指摘し、良質で低家賃の住宅を望む市民ニーズに背を向ける姿勢であると批判しました。さらに、商店街対策で希望ももてる支援策を要望しました。

「尾行」など人権侵害をやめよ 同和対策は終結を

わたし議員は、職員にノルマを課せ、国保や市税などの強制徴収に追い立てる成果主義賃金制度の見直し、職員の健康悪化問題での対策など求め、また、公益通報を悪用し、犯罪者扱いで「尾行」するなどの人権侵害の横行を許すときびしく追及しました。さらに、同和特別対策にも言及し、新たな装いを変えて再構築、継続されている事実を示し、終結を求めました。

家計をあたためる 成長戦略に転換を

わたし議員は、最後に、巨大開発優先の「大阪市内経済成長戦略」から家計を応援し、中小企業を直接支援する成長戦略への転換を主張、財政再建と称して市民に負担を押し付ける「市政改革基本方針」についても、市が推進してきた巨大開発の失敗、乱脈な同和行政のツケを市民に押し付けることは許されないと、公債償還基金からの借り入れによって公債費の平準化を図り、市民の暮らしを守りながら財政再建への道を歩むことこそ「基本方針」とすべきだと強調しました。

ムダな開発はやめて、自治体本来の福祉増進を 家計を温めてこそ元気な大阪に



1987年から推進してきた「議会改革」の実績紹介と更なる「議会改革」めざして記者会見する共産党議員団

これまでに提案し実現された事項

1. 市民に開かれた議会にする
 - テレビモニターの改善
 - インターネットによる中継実施
 - 委員会の直接傍聴を認める
 - ※請願陳情者に趣旨説明の機会を※
 - 秋の本議会での一般質問
2. ムダのない簡素な議会にする
 - バス・地下鉄等の無料パスの返上
 - 費用弁償の廃止
 - 政務調査費の1円以上領収書添付・公開
 - 海外視察の目的の明確化と簡素化
3. 市民目線に立って議員報酬の見直しを
 - 80年代以降、5回の引き上げに反対
 - ※2割削減の提案※
 - は実現事項、※は提案している事項

「議員報酬」を20%削減する条例改正提案 下田議員



下田議員は、市民のくらしが厳しい状況にあり、また閉塞感を一

段と募らせていると指摘し、「市民の負担の軽減をはかると共に、切実な願いを、例えば1つでも2つでも前に進められるように力を尽くすことは、本市会に課せられた重大な責務である」とのべ、「市民の代表たる我々議員が、市民の思いに寄り添って、受け取る報酬について、少なくとも現役世代の平均給与と余りにも遊離したものとならないように、常に配慮することが肝要である」とあるべき議会、議員の姿勢を解明。

下田議員は、「今回なぜ2割の削減なのか。」と問い、「平成9年をピークに平成21年比で、事業所規模5人以上で15・3%の

下落。事業所規模30人以上で16・3%の下落」と市民給与の実態を示し強調。「同程度の削減が至当と判断した」と理由をのべ、可決を求めました。

しかし、自民、公明、民主、



北山良三市議は「大阪市住宅リフォーム助成条例案」を提案

しました。

北山議員は、「市民の住環境の改善に資するとともに、数多くの業種にわたる中小事業者の仕事づくりを促進し、市内産業全体の経済活性化をはかることを目的として、市民が、リフォーム工事を行った場合に、その経費の一部を助成する制度」とのべ、「リフォーム工事を、あまり制限を設けずに助成対象とし、50万円を限度として、工事に要した経費の1

0%に相当する額を助成する」と制度の内容を説明しました。

北山議員は、提案した理由について「大阪市の経済活性化に極めて有効な施策」とのべ、「住宅リフォーム助成事業をおこなえば、例えば年間50億円の予算で総額500億円以上の地元建設関連業者の仕事を生み出し、そこから波及する経済効果は大きい」と試算し、賛同を求めました。

しかし、自民、公明、民主、維新は理由も言わず反対し、否決されました。

各委員の主な質疑

くらし・中小企業支援に展
開を



わたし考一議員は、大阪
市が10月に発表した、今
後10年間の「大阪市経済
成長戦略（中間とりまと
め）」について質疑。

同戦略の特徴はベイエ
リアと北ヤードを経済成
長の「エンジン」として
位置づけ、公金投入によ
って、大阪を「活性化
」させようとのねらい
です。

わたし議員は、ベイエ
リアはWTC、ATCが
破綻、広大な土地は売れ
残り、とても「エンジ
ン」とよべるような地域
ではなく、北ヤードもオ
リックスなどがおこなう
開発に、大阪市がフロ
アーを借り上げ、大企業
の開発支援をおこなうも
ので経済成長へはつな
がらないと指摘。「経済
成長戦略」の基本は内需
拡大のため、市民のくらし
と中小企業への直接支援
こそ力をそそぐべきと強
調、全国で広く取り組ま
れるようになった、住宅
の「リフォーム助成制
度」などに市としても取
り組むべきと平松市長に
要求。

市長は「ものづくり企
業の方向性をつかまえな
がら活力ある町にしてい
きたい」などと答弁。

市職員や教職員に対する成
果主義賃金制度と評価、育

成システムの廃止
および官製ワーキングプ
アの改善を求め質疑



安達義孝市会議員は、
大阪市が2006年に市
職員に成果主義賃金制度、
教職員に評価、育成シ
ステムを導入したに伴っ
て質問。

この制度は、いまや経
済産業省も多くの従業員
がモチベーションを低下
をさせていると指摘し、
民間企業でも見直す代物
である。大阪市では制度
導入後、市民いじめが起
こり問題が深刻化してい
る。例えば市税事務所で
は月3件の差押目標を職
員に提出させ成果を競わ
せる。その結果、住之江
区では納税者が分納を
行っているにもかかわらず、取引先に取引高の
調査を行い、対象にされ
た会社は倒産に追い込ま
れた事件が発生した。ま
た国保では職員を徴収強
化に走らせ、生活保護行
政でも無理な就労指導が
されるなど対応がひどく
なっている。このような
成績主義制度は、職員の
モチベーション低下もあ
るが、市民においても、
ひどい制度だと指摘。さ
らに教育現場では評価、
育成システム（成績主義
賃金）導入が、評価者、
非評価者ともに「教育の
向上や資質の向上につな
がっていない」と批判さ
れている。教育委員会の
すべき事は教職員が子ど
もと十分触れ合え指導で
きる時間、体制の確保に

むけた少人数学級の実施
であって、このような制
度は廃止すべきだと見解
を求めましたが、当局は
現行制度を今後も漫然と
継続すると答弁。

中学校卒業まで医療費助成
小中学校にクーラー設置を



上野議員は、「格差と
貧困」が広がる中、子育
て世代の中で、「せめて
子どもの病気のときぐら
い安心して治療を受けた
い」と、子どもの医療費
に関する悩みが深刻に
なっていると指摘し、現
行「入院は小学校卒業ま
で、通院は小学校就学前
まで」の子ども医療費助
成制度を中学校卒業まで
拡充すべきだと要求しま
した。

上野議員は、現在の助
成金は21億円で、中学
校卒業までの拡充に必要
な助成金は約20億円程
度の上積みで可能だと指
摘。今年7月に堺市では
通院も入院も中学校卒業
まで拡充するなど他市も
努力しているとのべ、中
学校卒業までの拡充に努
力すべきだと強調しまし
た。

平松邦夫市長は、「次
代を担う子どもの成長を
支援するために、総合的
な子育て支援策を推進し
たい」と答えるにとどま
りました。

また、小中学校の普通
教室へのクーラー設置に
ついて、多くの自治体で
設置の動きが広がってい

る事を紹介し、日本一暑
いと言われる大阪市でも
直ちに設置すべきだと強
く求めました。

しかし教育長は「夏期
休業期間を増やすなど、
課題について議論してい
る。財源の問題、環境の
問題、事業の選択と集中
の在り方、教育上の課題
など議論していく」と、
多くの子どもたちや保護
者、教職員の願いに背を
向ける、無責任な答弁に
終始しました。

市営住宅の大量建設
留め置き为国保証を直ちに
交付せよ



寺戸議員は、市営住宅
のニーズと大阪市の住宅
施策について質疑しまし
た。

本市は「市営住宅は、
十分に足りている」と繰
り返し、この30年間、
新規の建設をおこなって
いないばかりか、建設計
画戸数48,800戸に
対し8,647戸も未着
工で残しています。

寺戸議員は、市営住宅
の過去10年間応募倍率
の最高が1,608倍、
平均倍率30倍にもものぼ
る異常な倍率であると指
摘。「大阪版労働力調
査」や市民アンケート、
民間賃貸住宅の空き家状
態を示し、市営住宅の
ニーズは極めて高いと主
張。「住まいは人権」で
あり、市民が安心して住
み続けるには、身近な公
共事業で中小企業の仕事

を増やす、市営住宅の建
替え促進、新規建設によ
る絶対数の量的拡大が緊
急課題だと主張しました。
担当課長は「定員割れ
や応募のないものもあ
る」と、良質で低家賃な
市営住宅を望む市民ニ
ーズに背を向ける冷たい答
弁でした。

大阪市は、国民健康保
険料を1円以上滞納して
いることを理由に区役所
窓口で保険証を「留め置
き」にされ、通常保険証
が未交付になっている世
帯が1,629世帯、短
期証では21,876世
帯、資格証を合わせれば
33,884世帯もの人
が保険証を交付されてい
ません。寺戸議員は、異
常な事態だと厳しく指摘
し直ちに保険証を交付す
るように強く求めました。

寺戸議員は、国民健康
保険法第1条の「社会保
障であり、国民皆保険制
度の一翼を担うもので、
派遣労働者や年金生活者
など低所得者のセーフ
ティネットとなってい
る」と強調し、滞納があ
るからといって被保険者
に制裁措置をとり、事実
上の無保険者にすべきで
はないと批判しました。
理事者は「今後も収納対
策を積極的にすすめる」
と開きなおりの答弁。

寺戸議員は、市民の命
と健康を守ることよりも
大阪市の税金と保険証を
人質にした保険料徴収は
国保法の精神にもなく許
されない態度だと厳しく
批判しました。

議会日程

2月4日	陳情請願締切り	
2月8日	運営委員会	
2月9日	予算懇談会	
2月10日	事前調査委員会	計消、民保
2月14日	事前調査委員会	文経、建港
2月15日	事前調査委員会	財総、交水
2月17日	開会本会議	
2月18日	常任委員長会議	
2月21日	本会議代表質問	
2月22日	本会議代表質問	
2月23日	予算委員会説明	
2月23日	予算委員会実地調査	
2月28日～3月4日	予算委員会質疑	
3月4日	陳情請願締切	
3月7日	予算委員会予備	
3月8日	運営委員会	
3月10日	事前調査委員会	計消、民保
3月11日	事前調査委員会	文経、建港
3月14日	事前調査委員会	財総、交水
3月16日	閉会本会議	
4月1日	一斉地方選挙告示	

予算市会懇談会のご案内

2011年度の予算案を審議する市議会
2月17日開会本会議、3月16日閉会本会議
の日程で開催されます。2011年度予算案
の説明懇談会を開催いたしますので、ぜひ、ご
参加ください。

日時 2月9日（水）
午後1時30分から4時
会場 市役所7階第6委員会質

◇請願・陳情の各常任委員会での審査結果(2010年12月8日～12月10日)					質問者/態度(○－採択、△－継続、×－否決、－は質疑なし)										
					委員会 の採決	日本共産党		自民党		公明党		民主党		維新の会	
審査日	審査	請願	表題	提出者			態	質疑	態	質疑	態	質疑	態	質疑	態
12月8日	民生保健	陳情 第87号	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情	大阪府歯科保険医協会	△	○	尾上	△	－	△	－	△	－	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第83号	中学校事務職員の2名配置維持を求める陳情書	大阪市学校園教職員組合	△	○	山中	△	－	△	－	△	山本	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第88号	学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める陳情	大阪府歯科保険医協会	△	○	寺戸	△	－	△	－	△	－	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第89号	子どもの医療費助成制度の拡充を求める陳情	大阪府歯科保険医協会	△	○	寺戸	△	－	△	－	△	－	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第90号	大正北保育所の民間委託撤回を求める陳情書	保護者代表 池田光	△	○	安達	△	加藤	△	八尾	△	－	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第91号	グラウンド使用料減額に関する陳情書	大阪還暦軟式野球連盟	△	○	安達	△	－	△	－	△	－	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第94号	保育施策の拡充のための意見書採択に関する陳情書	全国福祉保育労働組合大阪 地方本部	△	○	安達	△	－	△	－	△	－	△	－
12月9日	文教経済	陳情 第95号	児童福祉施設等の最低基準にかかわる意見書採択に関する陳情書	全国福祉保育労働組合大阪 地方本部	△	○	安達	△	－	△	－	△	－	△	－
12月9日	建設港湾	陳情 第84号	駐車場確保に関する陳情書	あべのベルタ管理組合 他	△	○	下田	△	－	○	島田	△	－	△	－
12月10日	財政総務	陳情 第85号	「少数政党を排除し、民意をゆがめる衆議院の比例定数削減に反対する意見書」採択を求める陳情書	全大阪労働組合総連合 他	△	○	瀬戸	△	－	△	－	△	－	△	－
12月10日	財政総務	陳情 第93号	入札制度の改善を求める陳情書	大阪ビルメンテナンス協会	△	○	瀬戸	△	－	△	待場	△	山崎	△	－
12月10日	財政総務	陳情 第96号	消防設備保守点検業務委託の入札制度に関する陳情書	大阪消防設備協同組合 他	△	○	矢達	△	多賀谷	△	－	△	－	△	－
12月10日	財政総務	陳情 第97号	5. 28「日米共同発表」の見直し、および普天間飛行場の即時閉鎖を求める沖縄県民の要求を支持し、日本政府に意見書提出を求める陳情	名護新基地建設に反対する 大阪市会意見書を求める会	△	○	矢達	△	－	△	－	△	－	△	－
12月10日	財政総務	陳情 第98号	「日本政府にイラク戦争検証委員会の設置を求める」意見書に関する陳情書	糸賀孝子	△	○	矢達	△	－	△	－	△	－	△	－
12月10日	交通水道	陳情 第86号	分譲マンションの各戸水道メーターの取り換えに、公的助成を行う制度の創設を求める陳情書	関西分譲共同住宅管理組合 協議会	△	○	渡司	△	－	△	－	△	－	△	－